

会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会
新規参画団体の御紹介

(ご紹介は、「産官学金労言」の構成順に、五十音順に掲載させていただきました。)



SAP ジャパン株式会社

SAP ジャパンは、エンタープライズ・アプリケーション・ソフトウェアにおけるマーケットリーダーとしてあらゆる業種におけるあらゆる規模の企業を支援している SAP SE の日本法人として、1992 年に設立されました。SAP は、企業が市場での優位性を保持するため、バックオフィスから役員会議室、倉庫から店頭、さらにデスクトップ環境からモバイル環境において、企業がより効率的に協業を行い、よりの確なビジネス判断を行うための様々なソリューションを提供します。企業が継続的な収益性の高い事業を実現することに貢献する SAP のアプリケーションやサービスは、世界各国 310,000 社以上の顧客企業に利用されています。国内でも日本企業の情報化の推進、国際競争力および企業価値の向上に貢献しています。

企業からのメッセージ

包括連携協議会の皆さまと、地方創生のイノベーションを興すチャレンジをさせて頂ける事になり、大変嬉しく思っております。弊社が今まで多くのお客様やパートナー様と取り組んで来たノウハウや実績、ネットワーク等をどんどんご提供させて頂き、皆さまとスピード感を持って成功事例を創りあげのお手伝いをさせて頂きたいと思っております。その成功の実績を、地方創生のモデルの一つとして会津若松より発信し、日本のみならずグローバルに横展開して、世界をより良くしていくお手伝いをさせて頂きたいと思っておりますので、これからどうぞ宜しくお願いいたします。



シスコシステムズ合同会社

シスコの歴史はインターネット発展の歴史でもあり、当初はルーターやスイッチと呼ばれるネットワーク機器に始まりました。

その後、常に市場の変化を見据えた事業変革を続け、コラボレーション製品と呼ばれている IP 電話や、テレワークの基

盤ともなるビデオ会議システムやウェブ会議ソフトウェアに事業領域を拡大し、現在では、コンピュータ・サーバー、クラウドやセキュリティも手がけ、デジタル化によるお客様のビジネス変革をご支援するソリューション、ソフトウェア、サービスの提供に注力しています。

企業からのメッセージ

会津若松市が作成された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、特に雇用の創出、スマートシティ、テレワークなどの分野で、弊社がこれまで地方公共団体で実践して参りました知見が活用できると考えます。

雇用の創出は、2013年7月に三重県が設立した「三重県 ICT を活用した産業活性化推進協議会」の運営委員会メンバーとして参画しました。三重県では、産業を活性化することによる雇用の拡大、南海トラフ巨大地震への対策、医療・福祉の充実は急務といえる課題となっています。このような状況から、産学官民の連携により、地域活性化に資する ICT（情報通信技術）基盤・システムを利活用し、課題の解決や、新たな産業活性化モデルの構築を推進しています。

スマートシティは、世界の 25 以上の国において、40 を超えるスマートシティ、スマートビルディングのプロジェクト経験を有しています。また、2015年5月に京都府と「スマートシティづくりのための連携・協力に関する協定書」を締結し、京都府のスマートシティを推進しています。

テレワークは、遠隔地とのビデオコミュニケーション、コラボレーション技術を活用し、様々な課題解決をおこなっています。特に地方自治体におけるテレワーク先進事例では、佐賀県庁や広島県庁で弊社のソリューションを用い、職員の働き方改革に活用いただいています。一方、医療分野では、滋賀県長浜市で、在宅医療や訪問診療・介護を支援するため、病院と訪問看護師をビデオ会議でつなぐ実証実験が行われています。

これらの知見を本協議会で存分に活用して、会津若松市の地方創生・地域再生に向けた新産業・新サービスの創出に寄与できればと考えます。



株式会社シマンテック

シマンテック (Nasdaq: SYMC) は、1982 年設立された、世界50 カ国で 18,500 人の従業員を擁する世界No.1のセキュリティソフトウェア企業です。

昨今、毎日のように報道されるように、サイバー攻撃・犯罪は個人・企業・政府を問わず重大な脅威となっています。例えば、2015年1年間で約4億3000万件の新種・亜種マルウェアが発見され、大規模な情報漏えいにより5億件の個人情報盗まれたり、紛失したりしています。これらのサイバー攻撃・犯罪に対し、シマンテックは世界最大のサイバーインテリジェンスネットワークを運用し、そこから発見する脅威情報により、世界中の顧客をサイバー攻撃から守っています。インターネットでの安全を守り、より安心・安全なインターネット社会を支えるのがシマンテックです。

企業からのメッセージ

弊社は会津若松市が進める地方創生に向けた取組みに賛同し、「会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会」に参加することに致しました。

会津若松市は、2011年の東日本大震災におきまして、いち早く東北復興に取り組み、被災地域情報化推進事業、地域活性化モデルケース等に向けた取組みをされてきました。この中で弊社もアナリティクス人材育成において、サイバーセキュリティという切り口からサイバーインテリジェンスの活用及び人材育成の提案をして参りました。また会津大学が進めるサイバーセキュリティ人材育成の一貫として、サイバー演習に協力させて頂きました。2020年の東京オリンピックまでに、2万人以上が不足していると言われていたサイバーセキュリティ技術者の人材育成を加速させなくてはなりません。政府関連機関も動き始めましたが、これを国内初の地方創生のテーマとして成功させることで、会津若松市をサイバー人材育成の国内拠点という位置づけにできるよう貢献したいと考えております。



株式会社パソナグループ

パソナグループは、創業以来変わらぬ「社会の問題点を解決する」という企業理念のもと、「ソーシャルソリューションカンパニー」として、人生のあらゆる場面をプロデュースすることを使命としています。総合人材サービスのリーディングカンパニー パソナを中心に国内外約 50 社で常に新たな雇用を創造すべく、さまざまな事業に取り組んでいます。そうした取り組みの中、東北での雇用拡大を目指し、現在 3 社の関連企業が当地で活躍しています。株式会社地方創生は「シティプロモーション」を軸に地方における広報（PR）活動支援事業を展開。株式会社 VISIT 東北はインバウンド（訪日観光）におけるプロモーション・観光マネジメント事業を展開。また株式会社パソナ東北創生は主に被災沿岸部での人材育成事業や、首都圏の企業や大学を対象とした東北での研修・スタディツアーを実施しています。今後、会津若松市にて、シティPR、インバウンド、人材育成を当地方にて展開いただくべく活躍していただきます。

企業からのメッセージ

～株式会社地方創生～

「地方の元気が、日本の元気に。」をスローガンに、地方自治体や民間企業の広報活動支援に取り組んでいます。地域の魅力、さまざまイベントや事業などを「よそ者」の視点でキャッチアップし、マスメディアによる情報発信により、認知向上と交流人口増加に寄与させていきます。会津若松には多くの観光資源や特産・名産などの魅力、他の地方都市に先駆けた多くの取り組みがあります。それらを伝え、知らせ、ひとりでも多くの人びとが足を運び、将来的な移住定住のキッカケ作りに貢献していきたいと考えています。

～株式会社 VISIT 東北～

パソナグループは社会の問題点を解決するを企業理念に常に活動をしております。当社のグループ内の役割は東北に海外から観光客を誘客することで、観光復興や地元雇用を生むこととしております。会津は東北有数の観光地です。この



つなぐ、を、つよく。

素晴らしい観光地へインバウンドという新しい文化を創出すべく粉骨砕身努めさせていただく所存です。

～株式会社パソナ東北創生～

当社は(株)パソナグループより、東北において“地域発”の地方創生を実現することをミッションに立ち上がった会社です。震災後より東北地方での活動を行うなかで、「新しい価値が生み出され、共に創られていく場」であるとの確信のもと、地域内外の人財を繋ぐことで、地域資源の掘り起こしや商品開発、ブランド化、地域づくり、様々な場面において新たな価値を創造できるよう尽力してまいります。

東日本電信電話株式会社

NTT 東日本は、「身近な総合 ICT 企業」として、地域のみなさまのニーズにきめ細かくお応えして新たな価値を提供していくとともに、いついかなる時も通信をつなぎ続け、「人と人」「人と社会」をつなぐという通信事業者の最も大切な使命を果たしてまいります。

そして、こうした取り組みを通じて地域のみなさまから信頼とご愛顧をいただき、地域のみなさまとともに歩み続けていきたいと考えております。

企業からのメッセージ

私どもは、地域に密着したサービスの提供を一層推進することにより、「地方創生」への貢献を目指してまいります。

取り組みの一例ですが、先般、謹教小学校において、プロジェクションマッピング技術を用いた大型スクリーンを利用して離れた2つの教室を映像でつなぐ遠隔授業の実証実験を、NEC様と連携して実施しました。この取り組みは、少子化による複式学級や学校の統合なども視野に入れたもので、実験を通して見えてきた課題を整理・解決していくことにより、教育分野におけるICT活用の更なる可能性を追求していきたいと思っております。

今回、「地方創生包括連携協議会」に参画することにより、



「スマートシティ」を目指す会津若松市様及び既に本協議会に参画されている各企業様との連携を密にし、多様な分野におけるICTの活用を提案・実現していくことによって、会津若松の市民と企業のみなさまの活力の向上と地域の豊かさを実感できるまちづくりに貢献できるよう努力してまいりますので、よろしくお願い致します。

三井住友海上火災保険株式会社

損害保険事業の国内での保険料シェア第1位、世界においてもトップ10の一角を占める「MS&ADインシュアランスグループ」の中核企業です。激動の現代、業界のリーダーとして現状に甘んじることなく常に世界中で挑戦し続けてきました。事業領域は国内の損害保険事業を中心に、生命保険事業、海外での生損保事業、金融サービス事業、リスク関連事業など、幅広く展開をしています。今では国内だけにとどまらず、欧州、アジア、南米と世界中42カ国・地域に展開し、扱う分野はお茶の間から宇宙まで、常に事業領域を拡大しています。

企業からのメッセージ

世界でも有数の損害保険会社であると同時に、今後はグループ力を活かして世界トップ水準の保険・金融グループを目指し、挑戦を続けていきます。

地球規模での環境問題や大きく変わり続けるビジネス社会、このようなめまぐるしく変わる時代とともに生まれる新たなリスクを相手に、当社は向き合ってきました。

当社がこれまで培ってまいりました海外進出支援、インバウンド支援、ビジネスマッチング、経営コンサルサービスは、地元企業の皆さまに必ずお役立ていただくことを確信いたしております。会津若松市とともに新しい時代へ挑戦をしたいと考えております。